

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。平成 22 年度末における実質収支は、次のとおりとなっている。

(単位：千円)

一般会計		1,709,841
国民健康保険特別会計	事業勘定	431,890
	直診勘定	4,361
介護保険特別会計	保険事業勘定	105,555
	サービス事業勘定	287
老人保健特別会計		0
後期高齢者医療特別会計		13,763
訪問看護ステーション特別会計		789
下水道特別会計		52,424
地方卸売市場特別会計		687
駐車場特別会計		1,332
農業共済特別会計		9,781
合 計		2,330,710

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、下水道特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計及び農業共済特別会計のすべてが黒字となっている。

なお、老人保健特別会計については、収支を 0 円として平成 22 年度で廃止している。各会計の実質収支額の総額は 2,330,710 千円の黒字となっている。

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により平成 22 年度の増減状況を主に審査した。

その概要は、次のとおりである。(㎡及び㎡未満は四捨五入の端数処理をしているため、合計が合わない場合がある。)

### (1) 公有財産

#### ① 土地

区 分		土地(地積) ㎡		
		前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
本庁舎		17,318	0 (①0) (②0)	17,318
その他の 行政機関	消防施設	22,665	84 (①0) (②84)	22,749
	簡易水道施設	29,340	△ 29,340 (①△ 29,340) (②0)	0
	その他の施設	241,537	△ 882 (①△ 71) (②△ 811)	240,655
公共用 財産	学校	654,273	△ 2,031 (①△ 1,103) (②△ 928)	652,243
	公営住宅	112,756	0 (①0) (②0)	112,756
	公園	413,731	4,657 (①3,522) (②1,135)	418,387
	その他の施設	488,072	6,646 (①2,107) (②4,539)	494,718
山林		14,133,078	△ 3,360 (①0) (②△ 3,360)	14,129,718
その他		579,329	184 (①△ 1,871) (②2,055)	579,513
合 計		16,692,099	△ 24,043 (①△ 26,756) (②2,713)	16,668,056

※ ①通常の増減、②新公会計制度導入に伴う財産調査 による増減

(財政課提出資料による。)

② 建 物

区 分		建 物								
		木造(延面積) m <sup>2</sup>			非木造(延面積) m <sup>2</sup>			延面積 計 m <sup>2</sup>		
		前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
本 庁 舎		0	0 (①0) (②0)	0	5,559	0 (①0) (②0)	5,559	5,559	0 (①0) (②0)	5,559
その他の 行政機関	消防施設	78	0 (①0) (②0)	78	7,759	279 (①279) (②0)	8,039	7,837	279 (①279) (②0)	8,117
	簡易水道施設	0	0 (①0) (②0)	0	1,915	△ 1,915 (①△ 1,915) (②0)	0	1,915	△ 1,915 (①△ 1,915) (②0)	0
	その他の施設	1,648	△ 653 (①△ 33) (②△ 620)	995	41,503	△ 40 (①0) (②△ 40)	41,463	43,151	△ 693 (①△ 33) (②△ 660)	42,458
公共用 財産	学 校	2,306	△ 932 (①△ 932) (②0)	1,374	163,132	△ 881 (①△ 887) (②6)	162,251	165,438	△ 1,813 (①△ 1,819) (②6)	163,625
	公営住宅	9,457	0 (①0) (②0)	9,457	35,330	0 (①0) (②0)	35,330	44,787	0 (①0) (②0)	44,787
	公 園	430	0 (①0) (②0)	430	7,564	0 (①0) (②0)	7,564	7,994	0 (①0) (②0)	7,994
	その他の施設	14,730	1,125 (①338) (②787)	15,855	99,615	390 (①405) (②△ 15)	100,005	114,345	1,515 (①743) (②772)	115,861
そ の 他		1,312	448 (①448) (②0)	1,760	4,536	33 (①33) (②0)	4,568	5,848	480 (①480) (②0)	6,328
合 計		29,962	△ 12 (①△ 179) (②167)	29,949	366,912	△ 2,134 (①△ 2,085) (②△ 49)	364,779	396,874	△ 2,146 (①△ 2,264) (②118)	394,728

※ ①通常の増減、②新公会計制度導入に伴う財産調査による増減

(財政課提出資料による。)

平成 22 年度も、通常の財産増減（購入、売却、寄附、譲渡、建築、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、新公会計制度導入に伴う財産調査等の事由による増減が確認できた。

土地の平成 22 年度末現在高は 16,668,056 m<sup>2</sup> で、前年度末に比べ 24,043 m<sup>2</sup> 減少している。

増加の主なものは、公共用財産＜公園＞は公園用地の新規取得、＜その他の施設＞は道路用地を施設用地に用途変更したこと等による。

減少の主なものは、その他の行政機関＜簡易水道施設＞は水道事業会計への移行、公共用財産＜学校＞は幼稚園の閉園、＜その他＞は地元自治会へ譲与したこと等による。

また、建物の当年度現在高は 394,728 m<sup>2</sup> で、前年度末に比べ 2,146 m<sup>2</sup> 減少している。

増加の主なものは、公共用財産＜その他の施設＞は集会施設の建設、幼稚園の閉園により用途変更したこと等による。

減少の主なものは、その他の行政機関＜簡易水道施設＞は水道事業会計への移行、公共用財産＜学校＞は幼稚園の閉園したこと等による。

## (2) 山林

区分	面積 (㎡)		
	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
所有	11,969,255.89	△ 3,360.00	11,965,895.89
その他の権原によるもの	2,163,822.58	0.00	2,163,822.58
合計	14,133,078.47	△ 3,360.00	14,129,718.47

区分	立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
所有	223,937.89	4,478.76	228,416.65

山林の平成22年度末現在高は14,129,718㎡で、前年度末に比べ3,360㎡減少している。これは、新公会計制度導入に伴う財産調査によるものである。

立木推定蓄積量の当年度末現在高は228,417㎡で、前年度末に比べ4,479㎡増加している。

## (3) 出資による権利

### ①出資金

(単位：千円)

区分	前年度現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
(社)兵庫みどり公社出資金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	19,760	0	19,760
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
(社)兵庫みどり公社出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
(社)兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
(社)兵庫県畜産協会出資金(兵庫県プロイラー価格安定基金協会出資金)	240	0	240
(株)タンパンベルグひかみ出資金	510,000	0	510,000
(福)丹波市社会福祉協議会出資金(春日町社会福祉協議会出資金)	300	0	300
(株)まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
春日ふるさと振興(株)出資金	21,000	0	21,000
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合計 13件	623,194	0	623,194

出資金の平成22年度末現在高は623,194千円である。

## ②出捐金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
(社)兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
(財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
(財)ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クリエイトセンター出捐金)	4,070	0	4,070
(財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
(財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
(財)兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
(財)兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
職業訓練法人 西脇地域職業訓練協会出捐金	500	0	500
(財)兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
(財)北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
合 計 13件	193,970	0	193,970

出捐金の平成 22 年度末現在高は 193,970 千円である。

## (4) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	12	13	25
普通貨物自動車	22	0	22
普通乗合自動車	12	1	13
小型乗用自動車	39	△ 3	36
小型貨物自動車	22	1	23
軽乗用自動車	74	2	76
軽貨物自動車	84	1	85
軽貨物自動車(簡易水道)	2	△ 2	0
消防用緊急自動車	119	4	123
特種自動車	33	0	33
大型特殊自動車	10	0	10
合 計	429	17	446

平成 22 年度末における車両保有総数は、446 台で、平成 22 年度に 11 台を廃車又は売却、2 台を水道事業会計に移行し、30 台を購入又は寄附を受けている。

また、普通乗用自動車 13 台の増は、デマンド型乗合タクシー用として購入したことによる。

## (5) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	242,805	△ 35,436	207,369
住宅改修資金貸付金	28,978	△ 3,864	25,114
宅地取得資金貸付金	3,398	△ 1,680	1,718
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
合 計	301,041	△ 40,980	260,061

債権の平成22年度末現在高は、40,980千円減少し、260,061千円である。

## 6 基金の運用状況

(単位：千円)

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計関係基金			
財政調整基金	6,039,173	14,467	6,053,640
減債基金	1,066,561	△ 31,599	1,034,962
地域振興基金	3,727,000	340,000	4,067,000
地域づくり基金	657,901	54,541	712,442
情報基盤整備基金	0	100,000	100,000
丹波竜基金	2,922	664	3,586
交通安全基金	35,000	△ 1,584	33,416
学校等整備基金	403,000	51,372	454,372
福祉基金	105,298	100,970	206,268
愛育基金	774	△ 178	596
地域医療緊急対策事業基金	16,817	40,056	56,873
産科医療体制整備事業基金	0	100,000	100,000
一般廃棄物処理施設整備事業基金	346,848	1,180	348,028
企業誘致促進基金	0	115,974	115,974
買戻し特約財源基金	301,115	1,025	302,140
コミュニティ・プラント整備事業基金	81,338	277	81,615
消防防災施設等整備基金	357,570	105,347	462,917
小 計	13,141,317	992,512	14,133,829
特別会計関係基金			
国民健康保険財政調整基金	203,645	63,556	267,201
国民健康保険直営診療施設財政調整基金	61,735	△ 2,881	58,854
介護保険給付費準備基金	80,148	68,396	148,544
介護従事者処遇改善臨時特例基金	25,385	△ 12,636	12,749
下水道事業基金	783,662	△ 11,803	771,859
地方卸売市場基金	7,379	1,778	9,157
市営駐車場整備基金	38,809	8,106	46,915
小 計	1,200,763	114,516	1,315,279
合 計	14,342,080	1,107,028	15,449,108

※本表中、財政調整基金及び地域づくり基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の平成 22 年度末現在高は、14,133,829 千円で、前年度末に比べ 992,512 千円増加している。これは、産科医療体制整備事業基金、企業誘致促進基金及び情報基盤整備基金が新たに設置された他、地域振興基金 340,000 千円、消防防災施設等整備基金 105,347 千円、福祉基金 100,970 千円、地域づくり基金 54,541 千円、学校等整備基金 51,372 千円が増加したこと等による。

国民健康保険財政調整基金の平成 22 年度末現在高は 267,201 千円で、前年度末に比べ 63,556 千円増加している。

国民健康保険直営診療施設財政調整基金は 58,854 千円で、前年度末に比べ 2,881 千円減少している。

介護保険給付費準備基金は 148,544 千円で、前年度末に比べ 68,396 千円増加している。

介護従事者処遇改善臨時特例基金は 12,749 千円で、前年度末に比べ 12,636 千円減少している。

下水道事業基金は 771,859 千円で、前年度に比べ 11,803 千円減少している。

地方卸売市場基金は 9,157 千円で、前年度に比べ 1,778 千円増加している。

市営駐車場整備基金は 46,915 千円で、前年度に比べ 8,106 千円増加している。

## 7 未収金に関する調書

(単位：円)

項		目	金 額
一 般 会 計	市 税	市 民 税	144,541,674
		固 定 資 産 税	382,401,066
		軽 自 動 車 税	11,368,059
	児 童 福 祉 費 負 担 金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	1,817,627
		アフタースクール事業利用者負担金	144,400
	清 掃 使 用 料	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 使 用 料	2,543,904
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	6,967,570
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	394,100
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	639,000
		預 か り 保 育 保 育 料	340,000
	清 掃 手 数 料	ご み 持 込 手 数 料	47,450
		浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	2,328,453
	市 有 土 地 貸 付 収 入	雇 用 促 進 住 宅 拳 田 駐 車 場	90,000
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	115,479,485
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	23,673,456
		宅 地 取 得 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	489,448
給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	9,294,981	
雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	1,913,391	
	児 童 扶 養 手 当 返 還 金	207,640	
	児 童 手 当 返 還 金	180,000	
小 計			704,861,704
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	421,063,119
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	21,296,489
	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	12,618,356
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,732,726
	下 水 道 分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	446,830
		負 担 金	211,870
	下 水 道 使 用 料	公 共 下 水 道 事 業 等 使 用 料	35,451,509
農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料		9,581,816	
農 業 共 済 掛 金 等	農 作 物 ・ 家 畜 共 済 掛 金 、 賦 課 金	8,128,766	
小 計			512,531,481
合 計			1,217,393,185

未収金の平成22年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計を除く。）の合計で1,217,393,185円となっている。



## 8 総括的審査意見

### (1) 健全財政の堅持について

平成 22 年 11 月、目標年次を平成 26 年度とした第 2 次行政改革大綱がスタートした。その基本目標には、「平成 32 年度までに地方交付税 30 億円の減少に対応できる丹波市へ」が掲げられている。平成 27 年度から地方交付税が遞減され、平成 32 年度には市の一般財源が 30 億円減る見通しという極めて厳しい財政事情が浮き彫りになっている。

平成 20 年秋以降の世界的な金融危機の影響や、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故等の影響から景気後退がさらに深刻化するとともに、長期化する懸念も高まっており、財源の根幹をなす市税収入が減少するなど、本市の財政状況はますます厳しくなっていくものと考えられる。

大綱には、「健全財政を確保していくため、その目安となる財政指標を設定し、計画的な財政運営を行うとともに、新地方公会計制度による新たな手法を用いた分析結果や行政評価の結果等を予算編成に反映し、質の高い財政運営を行う。」とある。本市を取巻く収入環境が益々厳しさを増すことが予想されることから、事務事業の効果を検証し優先度の高い事業を選択していくとともに、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、進展する地方分権への適切な対応を図られるよう望むものである。

### (2) 未収金の徴収確保について

平成 22 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は、1,217,393,185 円で、前年度に比し 37,333,880 円（3.2%）の増である。また、この未収金以外に消滅時効あるいは債権放棄等により 86,785,789 円を不納欠損処分している。この不納欠損の推移を見ると、平成 21 年度は 76,120,291 円、平成 20 年度は 93,522,098 円であり、平均すると毎年度 85,000,000 円以上の債権が消滅していることになる。

このように、未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保上において大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性の観点から、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせることになる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令並びに私債権管理条例等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生 of 事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、効率的、効果的な債権管理の推進に努められ未収金の縮減に一層の努力を望むものである。

## 最後に

年間請求件数 86 件、これは、平成 22 年度丹波市に寄せられた公文書開示請求件数である。実に 4 日に 1 件の割合である。市民の行政への関心は、高まる一方で、行政への期待の裏返しでもある。行政が事務を進める上で、市民の理解を得るこ

とがいかに重要であるかが、この数値から推察できる。

丹波市の一般会計予算は、497の小事業に区分され取り組まれているが、それぞれの事業には、事業の趣旨、根拠、経過、成果がある。それらを疎かにすることなく、常に透明化を図り、市民への説明責任を果たすことが事業を進めていく上で、大変重要である。

本市のめざす「人と自然の交流文化都市」実現に向けて、市民の信頼の上に各種施策を確実に推進し、市民福祉がより一層増進されることを強く期待するものである。